



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月15日

上場会社名 チエル株式会社  
 コード番号 3933 URL <https://www.chieru.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川居 睦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 若松 洋雄 TEL 03 6712 9721  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日

配当支払開始予定日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,030	1.2	77	61.4	61	75.7	10	94.3
2018年3月期	2,005	3.0	201	2.6	253	12.3	183	16.9

(注) 包括利益 2019年3月期 10百万円 (94.3%) 2018年3月期 183百万円 (16.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	2.75	2.72	0.7	2.5	3.8
2018年3月期	47.93	46.95	12.9	10.7	10.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 14百万円 2018年3月期 36百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	2,408	1,479	61.4	385.63
2018年3月期	2,442	1,515	62.1	391.97

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,479百万円 2018年3月期 1,515百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	380	9	111	686
2018年3月期	141	462	16	427

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		0.00	0.00			
2019年3月期		0.00		0.00	0.00			
2020年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,100	3.4	210	170.2	230	273.8	150		38.51

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 0 社 (社名) 、 除外 0 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	3,882,000 株	2018年3月期	3,879,600 株
期末自己株式数	2019年3月期	45,324 株	2018年3月期	12,247 株
期中平均株式数	2019年3月期	3,839,294 株	2018年3月期	3,837,295 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,637	5.8	5		4		66	
2018年3月期	1,548	12.0	128	22.8	147	19.9	95	25.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	17.26	
2018年3月期	24.84	24.33

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	2,100		1,305		62.2		339.12	
2018年3月期	2,179		1,418		65.1		365.67	

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,305百万円 2018年3月期 1,418百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策等を背景に企業収益や雇用環境に改善が見られ、全体として緩やかな回復基調にて推移いたしました。

現在の学校教育を取り巻く環境の変化としては、2020年度より実施される新たな「学習指導要領」の公表及び教育政策「第3期教育振興基本計画」（計画期間2018～2022年度）の公表が挙げられます。これらに基づき、情報活用能力の育成、授業の改善及び教職員の業務改善を実現するためのICT環境の整備が進行しております。

このような市場動向のもと、当連結会計年度の当社グループ業績は、次のとおりとなりました。

高校・大学市場では、教材提供クラウドサービス分野製品及び運用管理システム分野製品が前年同期比で増加した一方で、講義支援分野製品の販売及び一部ハードウェアの仕入販売が前年同期比で減少した結果、高校・大学市場における受注額は前年同期比で減少となりました。小学校・中学校市場における受注額は、授業支援分野製品が前年同期比で増加したことに加え、無害化製品が寄与し、前年同期比で増加しました。これにより、高校・大学市場と小学校・中学校市場の受注金額構成比は68%：32%となりました。これらに加え自治体への無害化製品等の販売が寄与したことで、売上高は2,030,388千円（前年同期比24,789千円増）となりました。

しかしながら、Chromebook等の新しい環境に対応するための製品開発の推進及びソフトウェアの減価償却負担が増加したことにより、製品製造原価が前年同期比で増加し、営業利益77,708千円（前年同期比123,376千円減）となりました。持分法による投資損失14,223千円（前年同期は持分法による投資利益36,336千円）を計上したことから、経常利益は61,524千円（前年同期比192,080千円減）となりました。さらに、小学校・中学校市場向けに展開している授業・学習支援システム「らくらく先生シリーズ」について販売状況等を基にソフトウェア資産計上額の厳格な評価を行い、減損損失89,659千円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は10,575千円（前年同期比173,350千円減）となりました。

なお、当社グループは、学校教育ICT事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の額は、2,408,486千円（前連結会計年度末は2,442,192千円）となり、33,705千円減少しました。これは主に、ソフトウェア等無形固定資産が53,135千円減少したことによるものです。

負債の額は、928,945千円（前連結会計年度末は926,301千円）となり、2,643千円増加しました。これは主に、長期借入金62,208千円減少した一方で、買掛金が59,414千円増加したことによるものです。

純資産の額は、1,479,540千円となり（前連結会計年度末は1,515,890千円）となり、36,349千円減少しました。これは主に利益剰余金が10,575千円増加した一方で自己株式が47,606千円増加したことによるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より259,565千円増加し、686,589千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、380,131千円の収入（前年同期は141,438千円の収入）となりました。これは主に、減価償却費171,601千円、減損損失89,659千円、仕入債務の増加59,414千円が計上されたことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,229千円の支出（前年同期は462,017千円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入180,000千円があった一方で、無形固定資産の取得による支出が220,489千円生じたことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、111,337千円の支出（前年同期は16,012千円の収入）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出47,606千円が生じたことによるものです。

#### (4) 今後の見通し

現在の学校教育を取り巻く環境の変化として、2020年度より実施される新たな「学習指導要領」の公表および教育政策「第3期教育振興基本計画」（計画期間 2018～2022年度）に関する答申の公表が挙げられます。これらにより、情報活用能力の育成、授業の改善および教職員の業務改善を実現するためのICT環境の整備が進行するものと見込まれます。このような環境変化に対して、市場のニーズを満たす新製品を継続的に投入できるようにするとともに、既存製品のバージョンアップにも積極的に取り組んでまいります。

以上を踏まえ、次期の業績につきましては、売上高2,100百万円（前期比3.4%増）、営業利益210百万円（同170.2%増）、経常利益230百万円（同273.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益150百万円（同139百万円増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	607,264	687,219
売掛金	653,425	663,166
有価証券	270	—
商品	38,570	43,811
貯蔵品	2,518	660
その他	164,588	125,498
貸倒引当金	—	△15,507
流動資産合計	1,466,637	1,504,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,907	15,293
減価償却累計額	△8,927	△9,441
建物及び構築物（純額）	5,979	5,852
機械装置及び運搬具	9,481	9,481
減価償却累計額	△7,617	△8,240
機械装置及び運搬具（純額）	1,864	1,241
工具、器具及び備品	50,721	57,459
減価償却累計額	△38,665	△46,290
工具、器具及び備品（純額）	12,055	11,168
その他	473	—
有形固定資産合計	20,373	18,262
無形固定資産		
ソフトウェア	267,450	213,681
ソフトウェア仮勘定	152,639	142,448
のれん	164,737	146,595
その他	138	29,104
無形固定資産合計	584,966	531,830
投資その他の資産		
投資有価証券	36,896	36,896
関係会社株式	236,544	179,002
繰延税金資産	25,314	65,228
その他	71,459	72,417
投資その他の資産合計	370,215	353,543
固定資産合計	975,554	903,636
資産合計	2,442,192	2,408,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	117,202	176,616
短期借入金	12,400	12,204
未払法人税等	29,990	19,871
前受金	480,723	504,650
賞与引当金	34,468	35,620
役員賞与引当金	2,292	—
その他	97,918	85,399
流動負債合計	774,995	834,362
固定負債		
長期借入金	81,064	18,856
退職給付に係る負債	24,873	27,066
役員退職慰労引当金	40,300	45,600
その他	5,068	3,060
固定負債合計	151,305	94,582
負債合計	926,301	928,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	329,785	330,126
資本剰余金	119,099	119,440
利益剰余金	1,087,077	1,097,653
自己株式	△20,071	△67,678
株主資本合計	1,515,890	1,479,540
純資産合計	1,515,890	1,479,540
負債純資産合計	2,442,192	2,408,486

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2,005,599	2,030,388
売上原価	888,713	1,017,027
売上総利益	1,116,885	1,013,360
販売費及び一般管理費	915,801	935,652
営業利益	201,084	77,708
営業外収益		
受取利息	92	534
受取配当金	1,042	609
持分法による投資利益	36,336	—
受取保険金	15,003	—
その他	3,018	885
営業外収益合計	55,493	2,029
営業外費用		
支払利息	1,786	1,753
持分法による投資損失	—	14,223
為替差損	125	1,977
その他	1,060	258
営業外費用合計	2,972	18,212
経常利益	253,604	61,524
特別利益		
関係会社株式売却益	—	22,837
特別利益合計	—	22,837
特別損失		
減損損失	—	89,659
固定資産除却損	0	—
事務所移転費用	4,120	805
その他	—	1,649
特別損失合計	4,120	92,114
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	249,484	△7,752
法人税、住民税及び事業税	60,962	21,585
法人税等調整額	4,595	△39,913
法人税等合計	65,558	△18,327
当期純利益	183,926	10,575
親会社株主に帰属する当期純利益	183,926	10,575

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	183,926	10,575
包括利益	183,926	10,575
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	183,926	10,575
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	321,523	110,837	903,151	—	1,335,511	1,335,511
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	8,262	8,262			16,524	16,524
親会社株主に帰属する当期純利益			183,926		183,926	183,926
自己株式の取得				△20,071	△20,071	△20,071
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	8,262	8,262	183,926	△20,071	180,378	180,378
当期末残高	329,785	119,099	1,087,077	△20,071	1,515,890	1,515,890

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	329,785	119,099	1,087,077	△20,071	1,515,890	1,515,890
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	340	340			681	681
親会社株主に帰属する当期純利益			10,575		10,575	10,575
自己株式の取得				△47,606	△47,606	△47,606
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	340	340	10,575	△47,606	△36,349	△36,349
当期末残高	330,126	119,440	1,097,653	△67,678	1,479,540	1,479,540

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	249,484	△7,752
減価償却費	156,180	171,601
減損損失	—	89,659
のれん償却額	16,679	18,141
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,617	1,151
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	645	△2,292
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,166	2,192
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,399	5,300
受取利息及び受取配当金	△1,134	△1,144
支払利息	1,786	1,753
持分法による投資損益 (△は益)	△36,336	14,223
売上債権の増減額 (△は増加)	△56,864	△9,741
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△631	△3,383
仕入債務の増減額 (△は減少)	△113,054	59,414
前払金の増減額 (△は増加)	44,964	25,048
前受金の増減額 (△は減少)	△31,357	23,926
その他	△11,949	23,679
小計	215,561	411,781
利息及び配当金の受取額	1,482	1,293
利息の支払額	△1,763	△1,238
法人税等の支払額	△73,841	△31,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,438	380,131
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社株式の売却による収入	—	50,432
定期預金の預入による支出	△180	△390
定期預金の払戻による収入	40,360	180,000
有形固定資産の取得による支出	△13,167	△7,022
無形固定資産の取得による支出	△259,036	△220,489
貸付けによる支出	△80,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	56,086	—
関係会社株式の取得による支出	△202,840	△7,800
その他	△3,238	△3,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△462,017	△9,229
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	87,793	—
長期借入金の返済による支出	△88,233	△64,412
株式の発行による収入	16,524	681
自己株式の取得による支出	△71	△47,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,012	△111,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△304,565	259,565
現金及び現金同等物の期首残高	731,589	427,024
現金及び現金同等物の期末残高	427,024	686,589

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループの事業は、単一セグメントであることから記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	391.97円	385.63円
1株当たり当期純利益金額	47.93円	2.75円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	46.95円	2.72円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	183,926	10,575
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	183,926	10,575
普通株式の期中平均株式数(株)	3,837,295	3,839,294
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	79,901	44,621
(うち新株予約権)(株)	(79,901)	(44,621)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,515,890	1,479,540
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,515,890	1,479,540
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,867,353	3,836,676

(重要な後発事象)

該当事項はありません。